

令和 6 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

	頁
第 1 審 査 の 基 準 -----	1
第 2 審 査 の 種 類 -----	1
第 3 審 査 の 対 象 -----	1
第 4 審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5 審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6 審 査 の 日 程 -----	1
第 7 審 査 の 結 果 -----	1
1 決 算 の 総 括 -----	2
(1) 決 算 収 支 の 状 況 -----	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況 -----	3
(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計) -----	4
ア 実 質 収 支 状 況 -----	4
イ 財 政 指 標 の 状 況 -----	5
ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況 -----	6
エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 -----	7
2 一 般 会 計 決 算 状 況 -----	8
(1) 歳 入 に つ い て -----	8
第 1 款 市 税 -----	9
第 2 款 地 方 譲 与 税 -----	11
第 3 款 利 子 割 交 付 金 -----	12
第 4 款 配 当 割 交 付 金 -----	12
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	12
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	13
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	13
第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	13
第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	14
第 10 款 地 方 交 付 税 -----	14
第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15
第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16
第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16
第 14 款 国 庫 支 出 金 -----	18
第 15 款 県 支 出 金 -----	18
第 16 款 財 産 収 入 -----	19
第 17 款 寄 附 金 -----	19
第 18 款 繰 入 金 -----	20

第19款	繰越金	-----	20
第20款	諸収入	-----	21
第21款	市債	-----	21
(2)	歳出について	-----	22
第1款	議会費	-----	22
第2款	総務費	-----	23
第3款	民生費	-----	23
第4款	衛生費	-----	24
第5款	労働費	-----	24
第6款	農林水産業費	-----	25
第7款	商工費	-----	25
第8款	土木費	-----	26
第9款	消防費	-----	26
第10款	教育費	-----	27
第11款	災害復旧費	-----	27
第12款	公債費	-----	28
第13款	予備費	-----	28
3	特別会計決算状況	-----	29
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	29
ア	決算の概要	-----	29
イ	歳入について	-----	29
ウ	歳出について	-----	31
(2)	介護保険事業特別会計	-----	33
ア	決算の概要	-----	33
イ	歳入について	-----	33
ウ	歳出について	-----	34
(3)	介護サービス事業特別会計	-----	37
ア	決算の概要	-----	37
イ	歳入について	-----	37
ウ	歳出について	-----	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	-----	38
ア	決算の概要	-----	38
イ	歳入について	-----	38
ウ	歳出について	-----	39
4	財産に関する調書	-----	40
ア	土地	-----	41
イ	建物	-----	41
ウ	債権	-----	41
エ	基金	-----	41

第 8	む	す	び	-----	42
	付	表			
1		一般会計款別予算・決算の状況		-----	43・44

伊佐市基金運用状況審査意見

					頁
第 1	審	査	の	基	準 ----- 45
第 2	審	査	の	種	類 ----- 45
第 3	審	査	の	対	象 ----- 45
第 4	審	査	の	着	眼 点 ----- 45
第 5	審	査	の	主	な 実 施 内 容 ----- 45
第 6	審	査	の	日	程 ----- 45
第 7	審	査	の	結	果 ----- 45
1	基	金	別	運	用 状 況 ----- 46
2	定	額	資	金	基 金 運 用 状 況 表 ----- 47

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和 6 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 伊佐市特別会計歳入歳出決算

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

第 4 審査の着眼点

一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

令和 6 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて作成されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第 6 審査の日程

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 29 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 26,931,875,711 円、歳出 25,667,642,920 円で歳入歳出差引 1,264,232,791 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 580,329,000 円を差し引くと全会計の実質収支は【表 1】のとおり 683,903,791 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算の収支状況については【表 1】のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		20,236,587,543	19,045,702,776	1,190,884,767	580,329,000	610,555,767
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,216,701,922	3,217,615,803	△ 913,881	0	△ 913,881
	介 護 保 険 事 業	2,918,924,932	2,846,346,512	72,578,420	0	72,578,420
	介護サービ ス 事 業	16,365,744	16,363,869	1,875	0	1,875
	後期高齢者 医 療	543,295,570	541,613,960	1,681,610	0	1,681,610
	小 計	6,695,288,168	6,621,940,144	73,348,024	0	73,348,024
合 計		26,931,875,711	25,667,642,920	1,264,232,791	580,329,000	683,903,791

* 一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 458,690,000 円、繰越明許費繰越額 121,639,000 円である。

* 国民健康保険事業の歳入歳出差引額 913,881 円の不足は翌年度歳入繰上充用金をもって補填する。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は【表 2】のとおりである。

表 2

(単位：円)

区分	歳 入			歳 出		
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
一般会計	20,236,587,543	19,938,258,888	298,328,655	19,045,702,776	18,636,089,796	409,612,980
特別会計	6,695,288,168	6,970,820,851	△275,532,683	6,621,940,144	6,917,581,610	△295,641,466
合計	26,931,875,711	26,909,079,739	22,795,972	25,667,642,920	25,553,671,406	113,971,514

一般会計・特別会計合計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 22,795,972 円の増、歳出は 113,971,514 円の増となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 298,328,655 円の増、特別会計で 275,532,683 円の減、歳出では一般会計で 409,612,980 円の増、特別会計で 295,641,466 円の減となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は【表3】のとおりである。

表 3 (歳 入)

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							C/A	C/B
一般会計		20,676,857,000	21,023,986,146	20,236,587,543	17,850,354	769,548,249	97.9	96.3
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,463,162,000	3,317,642,794	3,216,701,922	7,826,095	93,114,777	92.9	97.0
	介護保険 事業	3,001,748,000	2,924,581,596	2,918,924,932	1,093,210	4,563,454	97.2	99.8
	介護サー ビス事業	16,756,000	16,365,744	16,365,744	0	0	97.7	100.0
	後期高齢 者 医 療	544,206,000	545,568,117	543,295,570	125,280	2,147,267	99.8	99.6
	小 計	7,025,872,000	6,804,158,251	6,695,288,168	9,044,585	99,825,498	95.3	98.4
合 計		27,702,729,000	27,828,144,397	26,931,875,711	26,894,939	869,373,747	97.2	96.8

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	継続費通次 繰越額	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A
一般会計		20,676,857,000	19,045,702,776	458,690,000	252,560,000	919,904,224	92.1
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,463,162,000	3,217,615,803	0	0	245,546,197	92.9
	介護保険 事業	3,001,748,000	2,846,346,512	0	0	155,401,488	94.8
	介護サー ビス事業	16,756,000	16,363,869	0	0	392,131	97.7
	後期高齢 者 医 療	544,206,000	541,613,960	0	0	2,592,040	99.5
	小 計	7,025,872,000	6,621,940,144	0	0	403,931,856	94.3
合 計		27,702,729,000	25,667,642,920	458,690,000	252,560,000	1,323,836,080	92.7

(3) 財政状況（一般会計）

ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については【表 4】のとおり、歳入歳出差引額 1,190,884,767 円から翌年度へ繰り越すべき財源 580,329,000 円を差し引いた額 610,555,767 円の黒字決算となっている。単年度収支においては 421,526,325 円の赤字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると 353,254,945 円の減となっている。

当年度基金積立金 527,000,000 円、財政調整基金からの基金取崩し 177,449,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は 71,975,325 円の赤字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	20,236,587,543	19,938,258,888	298,328,655
歳 出 総 額 ②	19,045,702,776	18,636,089,796	409,612,980
歳入歳出差引額 ①－② = ③	1,190,884,767	1,302,169,092	△111,284,325
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 ④	580,329,000	270,087,000	310,242,000
実 質 収 支 ③－④ = ⑤	610,555,767	1,032,082,092	△421,526,325
単 年 度 収 支 ⑥	△421,526,325	△68,271,380	△353,254,945
当年度基金積立金 ⑦	527,000,000	561,000,000	△34,000,000
積立金取り崩し額 ⑧	177,449,000	736,200,000	△558,751,000
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝ ⑩	△71,975,325	△243,471,380	171,496,055

イ 財政指標の状況

財政力指数は、国が定める普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の3か年平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は【表5】のとおり、0.38（類似団体0.37 令和5年度）で、類似団体と同レベルである。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は90.7%（類似団体93.0% 令和5年度）で、前年度の92.0%より1.3ポイント改善している。歳入の経常一般財源においては地方税が減少したが普通交付税が大幅に増収となった。また、歳出の経常一般財源においては人件費、物件費及び一部事務組合負担金は増加したものの、扶助費、繰出金及び公債費の減少により経常収支比率は若干回復することとなった。

実質公債費比率は、25%未満、将来負担比率は350%未満が財政健全化判断の目安となっており、当年度は実質公債費比率が前年度から0.2ポイント増の9.1%だが、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったことから伊佐市の財政は健全と判断する。

しかしながら、地方交付税の交付水準が維持されるかの予測は難しく、また、公債費の増加と基金の減少が想定されるため、将来一時的には経常収支比率、実質公債費比率ともに増加する傾向と思われる。

表 5

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.38	0.38	経常経費充当一般財源額	8,941,710	8,678,285
標 準 財 政 規 模	9,610,897	9,452,404	実 質 公 債 費 比 率	9.1	8.9
基 準 財 政 収 入 額	3,243,649	3,334,385	将 来 負 担 比 率	—	—
基 準 財 政 需 要 額	8,756,369	8,548,966	市 債 現 在 高	13,574,200	13,253,257
経 常 収 支 比 率	90.7	92.0	債 務 負 担 行 為 額	847,619	611,387
経常一般財源収入額	9,858,196	9,435,082	※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった。		

* 基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置前の数値を採用した。

ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると【表6】のとおり、国庫支出金や県支出金は減少したが、地方交付税や市債などが増加したため、依存財源の占める割合は前年度比 4.6 ポイント増の 69.9%であった。

一方、市税、繰入金及び繰越金などが減少したことにより、自主財源の占める割合は前年度比 4.6 ポイント減の 30.1%となった。

表 6 財 源 別 構 成 表

(単位：千円・%)

財 源	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
						6年度	5年度
自 主 財 源	市 税	3,273,518	3,304,201	△30,683	△0.9	16.2	16.6
	分担金及び負担金	61,115	59,617	1,498	2.5	0.3	0.3
	使用料及び手数料	188,971	188,279	692	0.4	0.9	0.9
	財 産 収 入	79,877	69,810	10,067	14.4	0.4	0.4
	寄 附 金	631,655	688,035	△56,380	△8.2	3.1	3.5
	繰 入 金	246,063	812,765	△566,702	△69.7	1.2	4.0
	繰 越 金	1,302,169	1,518,734	△216,565	△14.3	6.5	7.6
	諸 収 入	311,973	285,333	26,640	9.3	1.5	1.4
	小 計	6,095,341	6,926,774	△831,433	△12.0	30.1	34.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	218,460	202,356	16,104	8.0	1.1	1.0
	利子割交付金	896	647	249	38.5	0.0	0.0
	配当割交付金	10,234	7,531	2,703	35.9	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	14,238	9,133	5,105	55.9	0.1	0.0
	法人事業税交付金	40,602	35,449	5,153	14.5	0.2	0.2
	地方消費税交付金	615,821	596,054	19,767	3.3	3.0	3.0
	環境性能割交付金	12,761	10,396	2,365	22.7	0.1	0.1
	地方特例交付金	99,322	16,261	83,061	510.8	0.5	0.1
	地 方 交 付 税	6,366,587	6,082,331	284,256	4.7	31.5	30.5
	交通安全対策特別 交 付 金	1,808	2,177	△369	△16.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,974,273	3,180,268	△205,995	△6.5	14.7	16.0
	県 支 出 金	1,615,645	1,775,782	△160,137	△9.0	8.0	8.9
	市 債	2,170,600	1,093,100	1,077,500	98.6	10.7	5.5
	小 計	14,141,247	13,011,485	1,129,762	8.7	69.9	65.3
合 計		20,236,588	19,938,259	298,329	1.5	100.0	100.0

※一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は、43 ページの【付表1】のとおりである。

エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると【表 7】のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が前年度比 3.1%の増、投資的経費は前年度比 20.8%の増、その他の経費は前年度比 5.3%の減である。

内訳として、義務的経費は前年度より人件費が 129,388 千円（5.9%）増加しているが、これは給与改定等の影響によるものである。また、扶助費が 133,294 千円（3.2%）増加した。これは物価高騰重点支援事業や児童手当支給の拡充及び放課後等デイサービス事業の増が主な要因である。

投資的経費では、新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修工事やデジタル同報無線システム整備工事などにより、普通建設事業費が 786,021 千円（33.7%）増加した。災害復旧事業費は、大きな災害の発生がなかったことから、222,021 千円（59.3%）減少している。

その他の経費では、物件費が 62,714 千円（2.6%）増加しているが、これは主に情報システムの平準化・共通化ほか電算関連経費の増や、防災行政無線戸別受信機（防災ラジオ）購入が主な要因である。補助費等が 128,310 千円（6.0%）減少しているが、これは令和 5 年度に開催された、かごしま国体伊佐市実行委員会負担金の減が主な要因である。また、積立金が大幅に 342,849 千円（27.8%）減少しているが、これは前年度より減債基金などの積立が減少したためである。

表 7 性 質 別 構 成 表

（単位：千円・%）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,305,621	12.1	2,176,233	11.7	129,388	5.9
	扶 助 費	4,328,118	22.7	4,194,824	22.5	133,294	3.2
	公 債 費	1,882,216	9.9	1,891,074	10.1	△8,858	△0.5
	小 計	8,515,955	44.7	8,262,131	44.3	253,824	3.1
投資的経費	普通建設事業費	3,119,867	16.4	2,333,846	12.5	786,021	33.7
	災害復旧事業費	152,259	0.8	374,280	2.0	△222,021	△59.3
	小 計	3,272,126	17.2	2,708,126	14.5	564,000	20.8
その他の経費	物 件 費	2,459,750	12.9	2,397,036	12.9	62,714	2.6
	維持補修費	162,939	0.8	140,141	0.7	22,798	16.3
	補 助 費 等	2,025,085	10.6	2,153,395	11.6	△128,310	△6.0
	積 立 金	888,481	4.7	1,231,330	6.6	△342,849	△27.8
	投資・出資金 ・貸付金	126,420	0.7	149,611	0.8	△23,191	△15.5
	繰 出 金	1,594,947	8.4	1,594,320	8.6	627	0.0
	小 計	7,257,622	38.1	7,665,833	41.2	△408,211	△5.3
合 計		19,045,703	100.0	18,636,090	100.0	409,613	2.2

※一般会計款別予算・決算（歳出）の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりである。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は【表 8】のとおりである。

当初予算額は 19,866,000,000 円で、補正予算において 125,375,000 円を減額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 936,232,000 円を加えた結果、予算現額は 20,676,857,000 円となり、前年度に比べ 103,194,000 円の増となっている。

実質収支額の状況は、歳入 20,236,587,543 円から歳出 19,045,702,776 円と翌年度へ繰り越すべき財源 580,329,000 円を差し引いた額 610,555,767 円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 580,329,000 円は、前年度に比べ 310,242,000 円の増となっている

表 8

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
6	20,676,857,000	20,236,587,543	19,045,702,776	1,190,884,767	580,329,000	610,555,767	97.9	92.1
5	20,573,663,000	19,938,258,888	18,636,089,796	1,302,169,092	270,087,000	1,032,082,092	96.9	90.6
増減	103,194,000	298,328,655	409,612,980	△111,284,325	310,242,000	△421,526,325	1.0	1.5

(1) 歳入について

一般会計の歳入の状況は【表 9】のとおりである。

予算現額 20,676,857,000 円に対し、調定額 21,023,986,146 円、収入済額は 20,236,587,543 円で、収入率は対予算 97.9%、対調定 96.3%である。

収入済額は前年度に比べ 298,328,655 円の増、不納欠損額は前年度に比べ 6,825,909 円の増となっている。主な収入未済額は、市税 175,321,002 円や使用料及び手数料 70,397,302 円、国庫支出金 47,300,000 円、諸収入 456,725,318 円などで、前年度に比べ 277,341,733 円の減になっており、収入未済額については一定の改善はみられるものの、依然として多額であることから、その縮減に向けた新たな対策の検討が望まれる。

なお、一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は 43 ページの【付表 1】のとおりであり、以下款ごとに歳入状況を述べる。

表 9

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	20,676,857,000	21,023,986,146	20,236,587,543	17,850,354	769,548,249	97.9	96.3
5	20,573,663,000	20,996,173,315	19,938,258,888	11,024,445	1,046,889,982	96.9	95.0
増減	103,194,000	27,812,831	298,328,655	6,825,909	△277,341,733	1.0	1.3

第1款 市 税

収入済額 3,273,517,707 円は、歳入総額の 16.2%を占め、前年度に比べ 30,683,121 円の減であり、予算現額 3,100,328,000 円に対し 105.6%、調定額 3,460,633,290 円に対し 94.6%の収入率となっている。【表 10】

収入済額の主な内訳は、【表 13】のとおり市民税は 924,367,647 円で前年度に比べ 142,872,973 円 (13.4%) の減となっている。また、固定資産税は 1,531,733,690 円で前年度に比べ 87,619,419 円 (5.4%) の減となっている。軽自動車税は 117,052,696 円で前年度に比べ 69,904 円 (0.1%) の減となっている。また、市町村たばこ税は 182,872,574 円で前年度に比べ 6,717,225 円 (3.5%) の減となっている。鉱産税は 517,354,200 円で前年度に比べ 206,617,100 円 (66.5%) の増となっている。

市民税が減少した理由は、個人市民税の定額減税による減収と、法人市民税の事業所減少などによる減収が主な要因である。なお、定額減税による減収は国からの地方特例交付金で補填されている。また、鉱産税が前年度に比べて大幅に増加している理由は、金の小売価格上昇によるものが主な要因である。

不納欠損額 11,794,581 円 (1,378 件) は、【表 11】のとおり個人市民税 1,572,908 円 (146 件)、法人市民税 99,900 円 (2 件)、固定資産税 9,717,473 円 (1,169 件) 及び軽自動車税 404,300 円 (61 件) で、前年度に比べ 770,136 円の増【表 10】となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと思われる。

収入未済額 175,321,002 円は、【表 12】のとおり個人市民税 25,525,750 円、法人市民税 319,050 円、固定資産税 143,634,335 円及び軽自動車税 5,841,867 円となっている。

徴収については、調定に対する収入率は 94.6%【表 10】で前年度に比べ 0.1 ポイント向上し、収入未済額も前年度より 4,996,925 円減少しており、引き続き厳格で適正な滞納整理や効率的な収納体制の整備を進め、さらに収納率向上を図っていただきたい。

表 10

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	3,100,328,000	3,460,633,290	3,273,517,707	11,794,581	175,321,002	△173,189,707	105.6%	94.6%
5	3,206,036,000	3,495,543,200	3,304,200,828	11,024,445	180,317,927	△98,164,828	103.1%	94.5%
増減	△105,708,000	△34,909,910	△30,683,121	770,136	△4,996,925	△75,024,879	2.5%	0.1%

表 11 不納欠損額

(単位：円・件)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
不納欠損額	1,572,908	99,900	9,717,473	404,300	11,794,581
件数	146	2	1,169	61	1,378

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位：円・%)

区 分			予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額
						対予 算	対調 定	
市 民 税	個 人	現年分	681,505,000	712,471,923	704,972,077	103.4	98.9	(241,745) 7,258,101
		滞納分	5,726,000	27,571,682	7,972,870	139.2	28.9	(1,331,163) 18,267,649
		計	687,231,000	740,043,605	712,944,947	103.7	96.3	(1,572,908) 25,525,750
	法 人	現年分	188,476,000	211,288,650	211,191,300	112.1	99.9	(0) 97,350
		滞納分	58,000	553,000	231,400	399.0	41.8	(99,900) 221,700
		計	188,534,000	211,841,650	211,422,700	112.1	99.8	(99,900) 319,050
	計		875,765,000	951,885,255	924,367,647	105.5	97.1	(1,672,808) 25,844,800
固定資産税		現年分	1,457,800,000	1,481,424,700	1,462,168,050	100.3	98.7	(124,300) 19,132,350
		滞納分	15,100,000	147,862,098	13,766,940	91.2	9.3	(9,593,173) 124,501,985
		国有資産等 所在市町村 交付金	55,798,000	55,798,700	55,798,700	100.0	100.0	0
		計	1,528,698,000	1,685,085,498	1,531,733,690	100.2	90.9	(9,717,473) 143,634,335
軽 自 動 車 税	環境 性能 割	現年分	4,302,000	4,750,000	4,750,000	110.4	100.0	0
	種別 割	現年分	108,390,000	112,695,800	110,729,500	102.2	98.3	(0) 1,966,300
		滞納分	1,306,000	5,853,063	1,573,196	120.5	26.9	(404,300) 3,875,567
	計		113,998,000	123,298,863	117,052,696	102.7	94.9	(404,300) 5,841,867
市 町 村 た ば こ 税		現年分	182,573,000	182,872,574	182,872,574	100.2	100.0	0
鉦 産 税		現年分	399,269,000	517,354,200	517,354,200	129.6	100.0	0
入 湯 税		現年分	25,000	136,900	136,900	547.6	100.0	0
合 計		現年分	3,078,138,000	3,278,793,447	3,249,973,301	105.6	99.1	(366,045) 28,454,101
		滞納分	22,190,000	181,839,843	23,544,406	106.1	12.9	(11,428,536) 146,866,901
		計	3,100,328,000	3,460,633,290	3,273,517,707	105.6	94.6	(11,794,581) 175,321,002

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	現 年 分	704,972,077	782,679,186	△77,707,109	△9.9
		滞 納 分	7,972,870	5,075,634	2,897,236	57.1
		計	712,944,947	787,754,820	△74,809,873	△9.5
	法 人	現 年 分	211,191,300	279,445,800	△68,254,500	△24.4
		滞 納 分	231,400	40,000	191,400	478.5
		計	211,422,700	279,485,800	△68,063,100	△24.4
	計		924,367,647	1,067,240,620	△142,872,973	△13.4
固 定 資 産 税		現 年 分	1,462,168,050	1,553,274,650	△91,106,600	△5.9
		滞 納 分	13,766,940	10,755,659	3,011,281	28.0
		国有資産等所在 市町村交付金	55,798,700	55,322,800	475,900	0.9
		計	1,531,733,690	1,619,353,109	△87,619,419	△5.4
軽自動車税	環境性能割	現 年 分	4,750,000	5,182,800	△432,800	△8.4
	種 別 割	現 年 分	110,729,500	110,832,300	△102,800	△0.1
		滞 納 分	1,573,196	1,107,500	465,696	42.0
	計		117,052,696	117,122,600	△69,904	△0.1
市町村たばこ税		現 年 分	182,872,574	189,589,799	△6,717,225	△3.5
鉱 産 税		現 年 分	517,354,200	310,737,100	206,617,100	66.5
入 湯 税		現 年 分	136,900	157,600	△20,700	△13.1
合 計		現 年 分	3,249,973,301	3,287,222,035	△37,248,734	△1.1
		滞 納 分	23,544,406	16,978,793	6,565,613	38.7
		計	3,273,517,707	3,304,200,828	△30,683,121	△0.9

第2款 地方譲与税

収入済額 218,460,000 円は、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 16,104,000 円の増であり、予算現額 218,730,000 円に対し 99.9%、調定額 218,460,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 14】

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 37,775,000 円、自動車重量譲与税 115,605,000 円及び森林環境譲与税 65,080,000 円である。

表 14

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	218,730,000	218,460,000	218,460,000	270,000	99.9	100.0
5	198,812,000	202,356,000	202,356,000	△3,544,000	101.8	100.0
増減	19,918,000	16,104,000	16,104,000	3,814,000	△1.9	0.0

第3款 利子割交付金

収入済額 896,000 円は、前年度に比べ 249,000 円の増であり、予算現額 541,000 円に対し 165.6%、調定額 896,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 15】

表 15

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	541,000	896,000	896,000	△355,000	165.6	100.0
5	1,100,000	647,000	647,000	453,000	58.8	100.0
増減	△559,000	249,000	249,000	△808,000	106.8	0.0

第4款 配当割交付金

収入済額 10,234,000 円は、前年度に比べ 2,703,000 円の増であり、予算現額 5,200,000 円に対し 196.8%、調定額 10,234,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 16】

表 16

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	5,200,000	10,234,000	10,234,000	△5,034,000	196.8	100.0
5	5,300,000	7,531,000	7,531,000	△2,231,000	142.1	100.0
増減	△100,000	2,703,000	2,703,000	△2,803,000	54.7	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 14,238,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 5,105,000 円の増であり、予算現額 4,600,000 円に対し 309.5%、調定額 14,238,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 17】

表 17

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	4,600,000	14,238,000	14,238,000	△9,638,000	309.5	100.0
5	4,600,000	9,133,000	9,133,000	△4,533,000	198.5	100.0
増減	0	5,105,000	5,105,000	△5,105,000	111.0	0.0

第6款 法人事業税交付金

収入済額 40,602,000 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 5,153,000 円の増であり、予算現額 35,042,000 円に対し 115.9%、調定額 40,602,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 18】

表 18

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	35,042,000	40,602,000	40,602,000	△5,560,000	115.9	100.0
5	37,600,000	35,449,000	35,449,000	2,151,000	94.3	100.0
増減	△2,558,000	5,153,000	5,153,000	△7,711,000	21.6	0.0

第7款 地方消費税交付金

収入済額 615,821,000 円は、歳入総額の 3.0%を占め、前年度に比べ 19,767,000 円の増であり、予算現額 558,200,000 円に対し 110.3%、調定額 615,821,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 19】

表 19

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	558,200,000	615,821,000	615,821,000	△57,621,000	110.3	100.0
5	571,000,000	596,054,000	596,054,000	△25,054,000	104.4	100.0
増減	△12,800,000	19,767,000	19,767,000	△32,567,000	5.9	0.0

第8款 環境性能割交付金

収入済額 12,761,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 2,365,000 円の増であり、予算現額 8,695,000 円に対し 146.8%、調定額 12,761,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 20】

表 20

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	8,695,000	12,761,000	12,761,000	△4,066,000	146.8	100.0
5	7,800,000	10,396,000	10,396,000	△2,596,000	133.3	100.0
増減	895,000	2,365,000	2,365,000	△1,470,000	13.5	0.0

第9款 地方特例交付金

収入済額 99,322,000 円は、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 83,061,000 円の増であり、予算現額及び調定額 99,322,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 21】

収入済額の増加の要因は、個人住民税における定額減税の減収補填によるものである。

表 21

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	99,322,000	99,322,000	99,322,000	0	100.0	100.0
5	16,261,000	16,261,000	16,261,000	0	100.0	100.0
増減	83,061,000	83,061,000	83,061,000	0	0.0	0.0

第10款 地方交付税

収入済額 6,366,587,000 円は、歳入総額の 31.5%を占め、前年度に比べ 284,256,000 円の増であり、予算現額 6,262,719,000 円に対し 101.7%、調定額 6,366,587,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 22】

収入済額の内訳は、【表 23】のとおり普通交付税 5,512,719,000 円、特別交付税 853,868,000 円である。

収入済額の増加の要因は、普通交付税の 308,795,000 円の増によるものである。

普通交付税の増の理由は、基準財政需要額の個別算定経費において、こども・子育て政策に係る経費をよりの確なものとするため「こども子育て費」が新たに創設されたことや、国の補正予算により「臨時経済対策費」や「給与改定費」などが創設されたことで、基準財政需要額が前年度と比較して増加したことと、基準財政収入額において、法人市民税や固定資産税の減収などで、基準財政収入額が減額となったためである。

表 22

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	6,262,719,000	6,366,587,000	6,366,587,000	△103,868,000	101.7	100.0
5	5,953,924,000	6,082,331,000	6,082,331,000	△128,407,000	102.2	100.0
増減	308,795,000	284,256,000	284,256,000	24,539,000	△0.5	0.0

表 23 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	8, 756, 369	8, 548, 966	207, 403
		錯誤措置額	0	△10, 908	10, 908
	計 (A)		8, 756, 369	8, 538, 058	218, 311
	基準財政収入額	算 出 額	3, 243, 649	3, 334, 385	△90, 736
		錯誤措置額	1	△251	252
	計 (B)		3, 243, 650	3, 334, 134	△90, 484
	交付基準額 (A) － (B)		5, 512, 719	5, 203, 924	308, 795
	調 整 額		0	0	0
	交付決定額		5, 512, 719	5, 203, 924	308, 795
	特 別 交 付 税			853, 868	878, 407
震災復興特別交付税			0	0	0
交 付 税 額 合 計			6, 366, 587	6, 082, 331	284, 256

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 1,808,000 円は、前年度に比べ 369,000 円の減であり、予算現額 2,200,000 円に対し 82.2%、調定額 1,808,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 24】

表 24

(単位：円・％・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	2,200,000	1,808,000	1,808,000	392,000	82.2	100.0
5	2,800,000	2,177,000	2,177,000	623,000	77.8	100.0
増減	△600,000	△369,000	△369,000	△231,000	4.4	0.0

第12款 分担金及び負担金

収入済額 61,115,310 円は、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に比べ 1,498,357 円の増であり、予算現額 53,386,000 円に対し 114.5%、調定額 61,498,430 円に対し 99.4%の収入率となっている。【表 25】

なお、収入済額の主な内訳は、農林水産業費分担金 2,609,731 円、民生費負担金 56,135,723 円などである。

不納欠損額 99,600 円は、老人福祉費負担金で法令等の規定に基づく措置である。

収入未済額 283,520 円は、民生費負担金（児童福祉費負担金 283,520 円）である。

表 25

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	53,386,000	61,498,430	61,115,310	99,600	283,520	△7,729,310	114.5	99.4
5	56,594,000	60,441,123	59,616,953	0	824,170	△3,022,953	105.3	98.6
増減	△3,208,000	1,057,307	1,498,357	99,600	△540,650	△4,706,357	9.2	0.8

第13款 使用料及び手数料

収入済額 188,970,499 円は、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 691,501 円の増であり、予算現額 190,553,000 円に対し 99.2%、調定額 265,323,974 円に対し 71.2%の収入率となっている。【表 26】

なお、収入済額の主な内訳は、使用料【表 27】が民生使用料 30,500,030 円、衛生使用料 4,586,336 円、土木使用料 84,063,630 円、教育使用料 5,929,790 円などである。

手数料【表 28】は総務手数料 15,085,721 円、衛生手数料 42,425,550 円などである。

不納欠損額 5,956,173 円は、住宅使用料で条例等の規定に基づく措置である。

収入未済額 70,397,302 円は、すべて土木使用料（住宅使用料）で、前年度と比較すると 7,201,273 円減少しており一定の改善はみられるものの、依然として多額であることから、未収金の徴収については、原因究明や納入計画の指導等を行うなど積極的な滞納整理に努め、負担の公平性を確保するためにも、収入未済額の減少に最大限の努力を望む。

表 26

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	190,553,000	265,323,974	188,970,499	5,956,173	70,397,302	1,582,501	99.2	71.2
5	186,875,000	265,877,573	188,278,998	0	77,598,575	△1,403,998	100.8	70.8
増減	3,678,000	△553,599	691,501	5,956,173	△7,201,273	2,986,499	△1.6	0.4

表 27 使 用 料 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
総務使用料	総務管理使用料	1,325,712	1,228,090	97,622	7.9
民生使用料	民生使用料	30,500,030	25,044,120	5,455,910	21.8
衛生使用料	衛生使用料	4,586,336	4,655,706	△69,370	△1.5
農林水産使用料	農林施設使用料	2,511,390	2,310,590	200,800	8.7
商工使用料	観光施設使用料	221,460	1,940,070	△1,718,610	△88.6
	公園使用料	1,626,740	—	1,626,740	皆増
	小 計	1,848,200	1,940,070	△91,870	△4.7
土木使用料	道路橋りょう使用料	11,820,130	11,111,950	708,180	6.4
	公園使用料	—	1,412,250	△1,412,250	皆減
	住宅使用料	72,243,500	71,623,300	620,200	0.9
	小 計	84,063,630	84,147,500	△83,870	△0.1
教育使用料	小学校使用料	144,000	144,000	0	0.0
	中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
	社会教育使用料	1,818,440	1,625,180	193,260	11.9
	保健体育使用料	3,874,350	3,638,130	236,220	6.5
	教職員住宅使用料	48,000	48,000	0	0.0
	小 計	5,929,790	5,500,310	429,480	7.8
合 計		130,765,088	124,826,386	5,938,702	4.8

表 28 手 数 料 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
総 務 手 数 料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	15,085,721	17,210,912	△2,125,191	△12.3
民 生 手 数 料	保育料督促手数料	3,200	6,200	△3,000	△48.4
衛 生 手 数 料	衛生手数料	742,050	669,600	72,450	10.8
	清掃手数料	41,683,500	45,108,760	△3,425,260	△7.6
	小 計	42,425,550	45,778,360	△3,352,810	△7.3
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	117,100	154,600	△37,500	△24.3
土 木 手 数 料	屋外広告物許可、住宅使用料督促手数料、諸証明	573,840	302,540	271,300	89.7
合 計		58,205,411	63,452,612	△5,247,201	△8.3

第 14 款 国庫支出金

収入済額 2,974,272,412 円は、歳入総額の 14.7%を占め、前年度に比べ 205,995,661 円の減であり、予算現額 3,087,808,000 円に対し 96.3%、調定額 3,021,572,412 円に対し 98.4%の収入率となっている。【表 29】

収入済額が減少している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金（主な事業：都市公園長寿命化対策事業）等の減少によるものである。

収入未済額は 47,300,000 円で、翌年度に繰り越される物価高騰対応重点支援事業等の繰越明許費の一部財源である。

表 29

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
6	3,087,808,000	3,021,572,412	2,974,272,412	47,300,000	113,535,588	96.3	98.4
5	3,665,901,000	3,465,056,073	3,180,268,073	284,788,000	485,632,927	86.8	91.8
増減	△578,093,000	△443,483,661	△205,995,661	△237,488,000	△372,097,339	9.5	6.6

第 15 款 県支出金

収入済額 1,615,645,317 円は、歳入総額の 8.0%を占め、前年度に比べ 160,136,706 円の減であり、予算現額 1,691,871,000 円に対し 95.5%、調定額 1,635,166,424 円に対し 98.8%の収入率となっている。【表 30】

収入済額が減少している主な要因は、前年度の国民体育大会施設整備補助金や農林水産施設災害復旧費補助金の減少によるものである。

収入未済額は 19,521,107 円で、翌年度に繰り越される農地・農業用施設災害復旧事業等の繰越明許費の一部財源である。

表 30

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,691,871,000	1,635,166,424	1,615,645,317	19,521,107	76,225,683	95.5	98.8
5	1,777,808,000	1,822,639,023	1,775,782,023	46,857,000	2,025,977	99.9	97.4
増減	△85,937,000	△187,472,599	△160,136,706	△27,335,893	74,199,706	△4.4	1.4

第 16 款 財産収入

収入済額 79,877,351 円は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 10,067,698 円の増であり、予算現額 51,651,000 円に対し 154.6%、調定額 79,877,351 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 31】

収入済額が増加している主な要因は、公有財産（土地・立木）の売払収入増によるものである。

表 31

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	51,651,000	79,877,351	79,877,351	0	0	△28,226,351	154.6	100.0
5	42,010,000	69,809,653	69,809,653	0	0	△27,799,653	166.2	100.0
増減	9,641,000	10,067,698	10,067,698	0	0	△426,698	△11.6	0.0

第 17 款 寄 附 金

収入済額 631,655,381 円は、歳入総額の 3.1%を占め、前年度に比べ 56,379,436 円の減であり、予算現額 713,485,000 円に対し 88.5%、調定額 631,655,381 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 32】

収入済額が減少している主な要因は、ふるさと応援寄附金 575,541,000 円(前年比 9.7%減)である。

その他の内訳は、一般寄附金 3,330,075 円、民生費寄附金 2,025,630 円、衛生費寄附金 43,234,902 円、農林水産業費寄附金 2,082,893 円、教育費寄附金 2,040,000 円及び地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）2,000,000 円などである。

表 32

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	713,485,000	631,655,381	631,655,381	81,829,619	88.5	100.0
5	768,072,000	688,034,817	688,034,817	80,037,183	89.6	100.0
増減	△54,587,000	△56,379,436	△56,379,436	1,792,436	△1.1	0.0

第18款 繰入金

収入済額 246,062,424 円は、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 566,702,647 円の減であり、予算現額 508,328,000 円に対し 48.4%、調定額 246,062,424 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 33】

収入済額が減少している主な要因は、地方交付税等の増により、財源不足額を補うための財政調整基金繰入が減少したためである。

収入済額の主な繰入金は、財政調整基金繰入金 177,449,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 44,746,108 円、ふるさと納税基金繰入金 13,657,000 円などである。

表 33

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	508,328,000	246,062,424	246,062,424	262,265,576	48.4	100.0
5	819,598,000	812,765,071	812,765,071	6,832,929	99.2	100.0
増減	△311,270,000	△566,702,647	△566,702,647	255,432,647	△50.8	0.0

第19款 繰越金

収入済額 1,302,169,000 円は、歳入総額の 6.5%を占め、前年度に比べ 216,565,380 円の減であり、予算現額 1,302,169,000 円に対し 100.0%、調定額 1,302,169,092 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 34】

表 34

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	1,302,169,000	1,302,169,092	1,302,169,092	△92	100.0	100.0
5	1,518,734,000	1,518,734,472	1,518,734,472	△472	100.0	100.0
増減	△216,565,000	△216,565,380	△216,565,380	380	0.0	0.0

第20款 諸 収 入

収入済額 311,973,050 円は、歳入総額の 1.5%を占め、前年度に比べ 26,640,050 円の増であり、予算現額 359,129,000 円に対し 86.9%、調定額 768,698,368 円に対し 40.6%の収入率となっている。【表 35】

収入済額が増加している主な要因は、地方公共団体情報システム機構からのデジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）56,766,000 円である。

収入済額の主な内訳は、延滞金 4,158,186 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金回収金、奨学金貸付金回収金）16,507,500 円、受託事業収入 16,337,540 円、雑入 273,955,203 円（健康診査一部負担金 7,299,600 円、学校給食費徴収金 75,076,377 円、コミュニティ助成事業 5,000,000 円、市町村振興宝くじ配分金 4,572,775 円、消防団員退職報償金 10,450,000 円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 12,421,000 円、子ども発達支援センター事業給付費 60,608,087 円及び新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金 15,238,800 円）などである。

収入未済額 456,725,318 円は、住宅新築資金等貸付金回収金 448,988,032 円、奨学資金貸付金回収金 2,300,000 円、生活保護法第 63 条及び第 78 条の返還金 4,741,361 円などである。

徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導の方策を検討するなど滞納整理事務の改善を進め、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

表 35

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	359,129,000	768,698,368	311,973,050	0	456,725,318	47,155,950	86.9	40.6
5	289,938,000	741,837,310	285,333,000	0	456,504,310	4,605,000	98.4	38.5
増減	69,191,000	26,861,058	26,640,050	0	221,008	42,550,950	△11.5	2.1

第21款 市 債

収入済額 2,170,600,000 円は、歳入総額の 10.7%を占め、前年度に比べ 1,077,500,000 円の増であり、予算現額 2,422,900,000 円に対し 89.6%、調定額 2,170,600,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 36】

収入済額が増加した主な要因は、防災行政無線整備事業、新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修事業など多額の費用を要する事業を行ったためである。

収入済額の主な内訳は、総務債 806,900,000 円、土木債 225,200,000 円、消防債 741,100,000 円及び教育債 242,800,000 円などである。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 252,300,000 円には、翌年度に繰り越された道路新設改良事業等の繰越明許費のうち、市債となるべき未収入特定財源 64,100,000 円が含まれている。

表 36

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	2,422,900,000	2,170,600,000	2,170,600,000	252,300,000	89.6	100.0
5	1,442,900,000	1,093,100,000	1,093,100,000	349,800,000	75.8	100.0
増減	980,000,000	1,077,500,000	1,077,500,000	△97,500,000	13.8	0.0

(2) 歳出について

一般会計の歳出の状況は【表 37】のとおりである。

予算現額 20,676,857,000 円に対し、支出済額 19,045,702,776 円で、執行率は 92.1%となり、決算額を前年度と比較すると 409,612,980 円の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 49 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 14 件執行されており、いずれの執行も適正に処理されている。

また、翌年度への繰越額は、継続費通次繰越 458,690,000 円と繰越明許費 252,560,000 円を計上し翌年度へ繰り越している。繰越明許費は前年度と比べ 524,772,000 円の減となっている。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

表 37

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費		
6	20,676,857,000	19,045,702,776	458,690,000	252,560,000	919,904,224	92.1
5	20,573,663,000	18,636,089,796	158,900,000	777,332,000	1,001,341,204	90.6
増減	103,194,000	409,612,980	299,790,000	△524,772,000	△81,436,980	1.5

第 1 款 議 会 費

予算現額 133,449,000 円に対して、支出済額 130,542,294 円となり、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 2,375,730 円の増である。予算執行率は 97.8%となっている。【表 38】

支出済額の主なものは、議員報酬 51,170,127 円、市議会インターネット映像配信業務、市議会会議録等電子化及びマイクロフィルム化業務等の委託料 5,862,512 円、タブレット端末（ペーパーレス会議システム用）等の備品購入費 3,520,000 円などである。

表 38

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	133,449,000	130,542,294	0	2,906,706	97.8
5	129,596,000	128,166,564	0	1,429,436	98.9
増減	3,853,000	2,375,730	0	1,477,270	△1.1

第2款 総 務 費

予算現額 3,846,918,000 円に対して、支出済額 3,225,106,977 円となり、歳出総額の 16.9% を占め、前年度に比べ635,678,778円の増である。予算執行率は83.8%となっている。【表39】

支出済額が増加している主な要因は、新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修事業が本格化したことによるものである。

なお、翌年度への継続費通次繰越 458,690,000 円は新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修に係る費用であり、繰越明許費 15,073,000 円は、戸籍及び戸籍附票システムの標準準拠システムへの移行業務委託などを繰越している。

不用額 148,048,023 円の主なものは、新庁舎建設事業の工事請負費 58,682,000 円、市税等過誤納還付事業の償還金利子及び割引料 15,970,712 円などの不用分である。

表 39

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費		
6	3,846,918,000	3,225,106,977	458,690,000	15,073,000	148,048,023	83.8
5	3,048,182,000	2,589,428,199	158,900,000	204,181,000	95,672,801	84.9
増減	798,736,000	635,678,778	299,790,000	△189,108,000	52,375,222	△1.1

第3款 民 生 費

予算現額 6,933,022,000 円に対して、支出済額 6,649,904,069 円となり、歳出総額の 34.9% を占め、前年度に比べ260,831,277円の減である。予算執行率は95.9%となっている。【表40】

支出済額が減少した主な要因は、前年度実施の価格高騰重点支援事業（低所得者世帯支援）や大口元気こころ館大規模改修工事などの減である。

なお、翌年度への繰越明許費 13,816,000 円は、物価高騰対応重点支援事業（低所得者世帯支援、障がい者施設等支援、介護施設等支援、児童施設等支援、私立保育所等支援）の給付金などである。

不用額 269,301,931 円の主なものは、老人福祉総務費の負担金補助及び交付金（一般会計後期高齢者医療事業負担金など）55,043,836 円、障害者自立支援費の扶助費（障害者介護給付事業など）49,114,301 円、生活保護扶助事業等の扶助費 33,912,858 円などの不用分である。

表 40

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			繰越明許費		
6	6,933,022,000	6,649,904,069	13,816,000	269,301,931	95.9
5	7,469,401,000	6,910,735,346	164,301,000	394,364,654	92.5
増減	△536,379,000	△260,831,277	△150,485,000	△125,062,723	3.4

第4款 衛 生 費

予算現額 1,521,357,000 円に対して、支出済額 1,361,787,849 円となり、歳出総額の 7.2%を占め、前年度に比べ 53,886,536 円の増である。予算執行率は 89.5%となっている。【表 41】

支出済額が増加している要因は、大ロリサイクルプラザ閉鎖に伴い未来館への搬入を開始したことによる伊佐湧水環境管理組合負担金の増と、布計鉾山第2鉾さい堆積場安定対策工事などによるものである。

不用額 159,569,151 円の主なものは、予防費の委託料（（成人）予防接種事業など）55,174,806 円、公害対策費の工事請負費（布計鉾山鉾害防止事業など）49,918,175 円などの不用分である。

表 41

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	1,521,357,000	1,361,787,849	0	159,569,151	89.5
5	1,535,918,000	1,307,901,313	146,166,000	81,850,687	85.2
増減	△14,561,000	53,886,536	△146,166,000	77,718,464	4.3

第5款 労 働 費

予算現額 7,737,000 円に対して、支出済額 7,737,000 円で、前年度より 137,000 円の増であり、予算執行率は 100.0%となっている。【表 42】

労働諸費の支出済額 7,737,000 円はシルバー人材センター高齢者雇用対策等補助事業である。

表 42

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,737,000	7,737,000	0	0	100.0
5	7,600,000	7,600,000	0	0	100.0
増減	137,000	137,000	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

予算現額 1,263,186,000 円に対して、支出済額 1,159,977,600 円となり、歳出総額の 6.1% を占め、前年度に比べ 80,034,321 円の減である。予算執行率は 91.8% となっている。【表 43】

支出済額が前年度に比べて減少している主な要因は、前年度実施の農業振興費の農業資材価格高騰対策緊急支援事業、畜産業費の畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業及び物価高騰対応重点支援事業（畜産物支援）の減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 36,900,000 円は、物価高騰対応重点支援事業（畜産飼料価格高騰支援）の補助金、団体営農業農村整備事業の工事請負費である。

不用額 66,308,400 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金（鳥獣被害総合対策事業など）22,097,207 円、畜産業費の負担金補助及び交付金（優良種雌牛保留導入事業及び畜産基盤再編整備事業など）17,027,219 円などの不用分である。

表 43

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	1,263,186,000	1,159,977,600	36,900,000	66,308,400	91.8
5	1,307,482,000	1,240,011,921	0	67,470,079	94.8
増減	△44,296,000	△80,034,321	36,900,000	△1,161,679	△3.0

第7款 商工費

予算現額 794,779,000 円に対して、支出済額 731,243,617 円となり、歳出総額の 3.8% を占め、前年度に比べ 52,958,899 円の減である。予算執行率は 92.0% となっている。【表 44】

支出済額が前年度に比べて減少している主な要因は、前年度実施した都市公園長寿命化事業（忠元公園内遊具更新）の減や、ふるさと応援寄附金の減収に伴う、ふるさと納税返礼品に係る特産品振興費の報償費や役務費などの減によるものである。

不用額 63,535,383 円の主なものは、ふるさと納税返礼品に係る特産品振興費のふるさと納税基金積立金 48,900,000 円などの不用分である。

表 44

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	794,779,000	731,243,617	0	63,535,383	92.0
5	856,900,000	784,202,516	0	72,697,484	91.5
増減	△62,121,000	△52,958,899	0	△9,162,101	0.5

第8款 土 木 費

予算現額 837,910,000 円に対して、支出済額 714,218,426 円となり、歳出総額の 3.8%を占め、前年度に比べ 118,913,767 円の減である。予算執行率は 85.2%となっている。【表 45】

支出済額が減少している要因は、道路新設改良費の減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 78,140,000 円は、道路新設改良事業や道路舗装長寿命化修繕事業の工事請負費などである。

不用額 45,551,574 円の主なものは、道路維持費の工事請負費 15,217,400 円、道路新設改良費の公有財産購入費 5,220,942 円や補償補填及び賠償金 5,691,271 円などの不用分である。

表 45

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	837,910,000	714,218,426	78,140,000	45,551,574	85.2
5	947,663,000	833,132,193	69,333,000	45,197,807	87.9
増減	△109,753,000	△118,913,767	8,807,000	353,767	△2.7

第9款 消 防 費

予算現額 1,490,146,000 円に対して、支出済額 1,446,644,426 円となり、歳出総額の 7.6%を占め、前年度に比べ 676,740,732 円の増である。予算執行率は 97.1%となっている。【表 46】

支出済額が増加している主な要因は、災害対策費の工事請負費（デジタル同報無線システム整備工事）や備品購入費（防災行政無線戸別受信機（防災ラジオ）購入）の増によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 10,472,000 円は、避難所用備品（テント式パーテーション、簡易ベッド等）の備品購入費である。

不用額 33,029,574 円の主なものは、消防団員の報酬 5,891,900 円及び工事請負費（デジタル同報無線システム整備工事）17,685,000 円などの不用分である。

表 46

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	1,490,146,000	1,446,644,426	10,472,000	33,029,574	97.1
5	779,597,000	769,903,694	0	9,693,306	98.8
増減	710,549,000	676,740,732	10,472,000	23,336,268	△1.7

第10款 教 育 費

予算現額 1,642,622,000 円に対して、支出済額 1,536,397,711 円となり、歳出総額の 8.1%を占め、前年度に比べ 236,268,506 円の減である。予算執行率は 93.5%となっている。【表 47】

支出済額が前年度に比べて減少している主な要因は、前年度実施したかごしま国体に係る、保健体育総務費のかごしま国体伊佐市実行委員会への負担金の減や、体育施設費の工事請負費（伊佐市総合体育館アリーナ天井等改修工事）の減などである。

なお、翌年度への繰越明許費 8,099,000 円は、体育施設管理運営事業の陸上競技場メインスタンド大規模改修工事設計業務委託などである。

不用額 98,125,289 円の主なものは、小学校費学校管理費の工事請負費 13,716,578 円、社会教育施設管理費の工事請負費 8,688,000 円、体育施設費の工事請負費 12,293,000 円、学校給食センター費の需用費 8,021,358 円などの不用分である。

表 47

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	1,642,622,000	1,536,397,711	8,099,000	98,125,289	93.5
5	2,016,458,000	1,772,666,217	123,989,000	119,802,783	87.9
増減	△373,836,000	△236,268,506	△115,890,000	△21,677,494	5.6

第11款 災害復旧費

予算現額 309,381,000 円に対して、支出済額 199,926,327 円となり、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 201,341,113 円の減である。予算執行率は 64.6%となっている。【表 48】

支出済額が前年度に比べて減少している要因は、農地・農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などの減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 90,060,000 円は、農地・農業用施設災害復旧事業、農地・農業用施設災害復旧事業（市単独分）や市単独土木災害復旧事業の工事請負費などである。

不用額 19,394,673 円の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）2,483,372 円及び土木災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）2,978,900 円、公有財産購入費 2,264,870 円や補償補填及び賠償金 3,048,576 円などの不用分である。

表 48

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
6	309,381,000	199,926,327	90,060,000	19,394,673	64.6
5	557,650,000	401,267,440	69,362,000	87,020,560	72.0
増減	△248,269,000	△201,341,113	20,698,000	△67,625,887	△7.4

第12款 公 債 費

予算現額 1,883,040,000 円に対して、支出済額 1,882,216,480 円となり、歳出総額の 9.9% を占め、前年度に比べ 8,857,913 円の減である。予算執行率は 99.9% となっている。【表 49】

支出済額の内訳は、元金 1,849,657,244 円、利子 32,559,236 円である。

なお、市債借入は 2,170,600,000 円で、当年度末における未償還元金は 320,942,756 円増の 13,574,199,852 円となっている。

表 49

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,883,040,000	1,882,216,480	0	823,520	99.9
5	1,891,655,000	1,891,074,393	0	580,607	99.9
増減	△ 8,615,000	△ 8,857,913	0	242,913	0.0

第13款 予 備 費

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 16,690,000 円であり、予算現額は 13,310,000 円となっている。【表 50】

緊急を要する経費として、衆議院の解散に伴う総選挙執行に係る委託料、賃借料及び印刷製本費、大口温泉高熊荘における泉源ポンプ交換に係る委託料、台風による倒木処理・路面清掃に係る委託料、台風による総合体育館屋根の修繕料、文化会館小ホール及びロビーの空調設備故障に係る修繕料などの計 14 件に充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

表 50

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
6	30,000,000	16,690,000	13,310,000
5	30,000,000	4,439,000	25,561,000
増減	0	12,251,000	△ 12,251,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,537,200,000 円で、補正予算において 74,038,000 円が減額され、予算現額は 3,463,162,000 円となり、前年度に比べ 154,208,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,216,701,922 円、歳出 3,217,615,803 円で差引 913,881 円の歳入不足が生じ、このため翌年度歳入繰上充用金 913,881 円をもって補填されている。なお、当年度も歳出財源に充てるため、前年度に引き続き法定外繰入金として、一般会計から 70,000,000 円の財源補填がなされているので、法定外繰入金の削減対策が望まれる。

決算の状況は【表 51】のとおりである。

表 51

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
6	3,463,162,000	3,216,701,922	3,217,615,803	△913,881	0	△913,881	92.9	92.9
5	3,617,370,000	3,466,413,386	3,465,067,083	1,346,303	0	1,346,303	95.8	95.8
増減	△154,208,000	△249,711,464	△247,451,280	△2,260,184	0	△2,260,184	△2.9	△2.9

イ 歳入について

予算現額 3,463,162,000 円に対し、調定額 3,317,642,794 円、収入済額 3,216,701,922 円で、収入率は対予算 92.9%、対調定 97.0%である。収入済額は前年度に比べ 249,711,464 円の減となっている。【表 52】この要因としては、保険給付に必要な費用である県支出金が減少したためである。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 412,874,551 円で収入済額の 12.8%を占め、前年度に比べ 19,967,586 円の減となっている。これは被保険者の数が減少していることが主な原因である。

保険給付に必要な県支出金 2,374,578,000 円（普通交付金 2,275,232,000 円、特別交付金 99,346,000 円）は前年度に比べ 262,745,000 円の減となっている。これは被保険者の減少に伴い、医療給付費が減少したことが要因である。

繰入金 420,980,928 円は、全て一般会計繰入金（うち法定外繰入金 70,000,000 円）のみであり、前年度に比べ 32,289,855 円の増となっている。

不納欠損額 7,826,095 円は、前年度に比べ 4,064,564 円の増となっている。内訳として国民健康保険税の時効 6,261,195 円（465 件）、執行停止即時 979,400 円（71 件）、執行停止 3 年 585,500 円（110 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額 93,114,777 円の内訳は、国民健康保険税の 93,080,867 円（うち現年課税分 20,347,240 円）、諸収入の返納金 33,910 円であり、収入未済額は前年度に比べ 9,067,330 円減少しており、収納向上に努力していることは評価できる。今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上への取組みを強化し財源確保に努めることが望まれる。

款別収入済額の状況は【表 53】のとおりである。

表 52

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	3,463,162,000	3,317,642,794	3,216,701,922	7,826,095	93,114,777	92.9	97.0
5	3,617,370,000	3,572,357,024	3,466,413,386	3,761,531	102,182,107	95.8	97.0
増減	△154,208,000	△254,714,230	△249,711,464	4,064,564	△9,067,330	△2.9	0.0

表 53

(単位：円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	412,874,551	12.8	432,842,137	12.5	△19,967,586	△4.6
使用料及び手数料	346,300	0.0	338,250	0.0	8,050	2.4
県 支 出 金	2,374,578,000	73.8	2,637,323,000	76.1	△262,745,000	△10.0
財 産 収 入	95	0.0	0	0.0	95	皆増
繰 入 金	420,980,928	13.1	388,691,073	11.2	32,289,855	8.3
繰 越 金	1,346,303	0.1	2,267,904	0.1	△921,601	△40.6
諸 収 入	6,495,745	0.2	4,878,022	0.1	1,617,723	33.2
国 庫 支 出 金	80,000	0.0	73,000	0.0	7,000	9.6
計	3,216,701,922	100.0	3,466,413,386	100.0	△249,711,464	△7.2

ウ 歳出について

予算現額 3,463,162,000 円に対し、支出済額は 3,217,615,803 円で、執行率は 92.9%となり、245,546,197 円（うち保険給付費 237,722,784 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 247,451,280 円の減となっている。【表 54】

その内訳では、保険給付費の支出済額が 2,272,977,216 円で支出総額の 70.6%を占め、前年度に比べ 248,050,691 円の減となっている。これは、被保険者数が前年度の 5,740 人から 5,346 人へと 400 人近く減少したことが影響していると思われる。療養給付費、療養費、高額療養費に係る件数も前年度より減少している。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 781,899,381 円、保健事業費 35,984,312 円、諸支出金（前年度交付金の交付額確定に伴う返還金）23,991,777 円などである。

伊佐市国民健康保険基金への積立は行えず、年度末基金残高は 176,094 円である。

款別支出済額の状況は【表 55】のとおりである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は【表 56】のとおりである。

表 54

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	3,463,162,000	3,217,615,803	245,546,197	92.9
5	3,617,370,000	3,465,067,083	152,302,917	95.8
増減	△154,208,000	△247,451,280	93,243,280	△2.9

表 55

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	102,763,117	3.2	88,416,883	2.6	14,346,234	16.2
保 険 給 付 費	2,272,977,216	70.6	2,521,027,907	72.8	△248,050,691	△9.8
国民健康保険事業費納付金	781,899,381	24.3	798,800,465	23.0	△16,901,084	△2.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	156	0.0	△156	皆減
保 健 事 業 費	35,984,312	1.1	33,952,572	1.0	2,031,740	6.0
基 金 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	23,991,777	0.8	22,869,100	0.6	1,122,677	4.9
計	3,217,615,803	100.0	3,465,067,083	100.0	△247,451,280	△7.1

表 56

(単位：円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,945,027,873	85.6	2,157,024,328	85.6	△211,996,455	△9.8
		療 養 費	5,540,880	0.2	6,471,616	0.3	△930,736	△14.4
		審査支払手数料	5,815,446	0.2	6,199,996	0.2	△384,550	△6.2
		計	1,956,384,199	86.0	2,169,695,940	86.1	△213,311,741	△9.8
	高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	311,082,411	13.7	345,681,690	13.7	△34,599,279	△10.0
		高額介護合算	220,304	0.0	186,722	0.0	33,582	18.0
		一般外来年間合算	553,042	0.0	573,875	0.0	△20,833	△3.6
		計	311,855,757	13.7	346,442,287	13.7	△34,586,530	△10.0
	出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金	3,476,000	0.2	3,908,000	0.2	△432,000	△11.1
		審査支払手数料	1,260	0.0	1,680	0.0	△420	△25.0
		計	3,477,260	0.2	3,909,680	0.2	△432,420	△11.1
	葬 祭 諸 費		1,260,000	0.1	980,000	0.0	280,000	28.6
	移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	—
	傷 病 手 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		2,272,977,216	100.0	2,521,027,907	100.0	△248,050,691	△9.8
納 付 金 国民健康 保険事業費	医療給付費分		568,701,140	72.7	581,385,759	72.8	△12,684,619	△2.2
	後期高齢者支援金等分		165,045,089	21.1	169,623,028	21.2	△4,577,939	△2.7
	介護納付金分		48,153,152	6.2	47,791,678	6.0	361,474	0.8
	合 計		781,899,381	100.0	798,800,465	100.0	△16,901,084	△2.1

(2) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,081,700,000 円で、補正予算において 79,952,000 円を減額し、予算現額は 3,001,748,000 円となり、前年度に比べ 74,575,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 2,918,924,932 円、歳出 2,846,346,512 円で歳入歳出差引額 72,578,420 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 57】のとおりである。

表 57

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
6	3,001,748,000	2,918,924,932	2,846,346,512	72,578,420	0	72,578,420	97.2	94.8
5	3,076,323,000	2,995,425,514	2,949,478,793	45,946,721	0	45,946,721	97.4	95.9
増減	△74,575,000	△76,500,582	△103,132,281	26,631,699	0	26,631,699	△0.2	△1.1

イ 歳入について

予算現額 3,001,748,000 円に対し、調定額 2,924,581,596 円、収入済額は 2,918,924,932 円で、収入率は対予算 97.2%、対調定 99.8%である。収入済額は前年度に比べ 76,500,582 円の減となっている。【表 58】これは、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金が減少したためである。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 476,540,455 円（特別徴収額 445,162,860 円、普通徴収額 31,377,595 円）、国庫支出金 766,398,659 円、支払基金交付金 735,898,000 円、県支出金 416,308,460 円、一般会計繰入金 477,562,824 円、前年度繰越金 45,946,721 円、諸収入 133,865 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、調整交付金、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額 1,093,210 円（滞納繰越分普通徴収保険料）は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

令和 6 年度の収入未済額 4,563,454 円は全て保険料に係る額であり、前年度の保険料に係る収入未済額 5,906,909 円より 1,343,455 円減少している。全てが普通徴収保険料に係る収入未済額であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納向上への取り組みが望まれる。

款別収入済額の状況は【表 59】のとおりである。

表 58

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	3,001,748,000	2,924,581,596	2,918,924,932	1,093,210	4,563,454	97.2	99.8
5	3,076,323,000	3,002,659,013	2,995,425,514	1,326,590	5,906,909	97.4	99.8
増減	△74,575,000	△78,077,417	△76,500,582	△233,380	△1,343,455	△0.2	0.0

表 59

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	476,540,455	16.3	471,318,390	15.7	5,222,065	1.1
分担金及び負担金	55,800	0.0	31,500	0.0	24,300	77.1
使用料及び手数料	49,160	0.0	43,200	0.0	5,960	13.8
国 庫 支 出 金	766,398,659	26.2	781,393,636	26.1	△14,994,977	△1.9
支 払 基 金 交 付 金	735,898,000	25.2	735,212,000	24.6	686,000	0.1
県 支 出 金	416,308,460	14.3	423,346,966	14.1	△7,038,506	△1.7
財 産 収 入	30,988	0.0	26,729	0.0	4,259	15.9
繰 入 金	477,562,824	16.4	493,678,324	16.5	△16,115,500	△3.3
繰 越 金	45,946,721	1.6	90,072,854	3.0	△44,126,133	△49.0
諸 収 入	133,865	0.0	301,915	0.0	△168,050	△55.7
計	2,918,924,932	100.0	2,995,425,514	100.0	△76,500,582	△2.6

ウ 歳出について

予算現額 3,001,748,000 円に対し、支出済額は 2,846,346,512 円で、執行率は 94.8%となり 155,401,488 円（うち保険給付費 135,573,472 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 103,132,281 円の減となっている。【表 60】

支出済額の主なものは、保険給付費（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費など）2,521,096,528 円、地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業・任意事業費など）103,091,896 円、保健福祉事業費 44,445,745 円である。なお、保険給付費は支出済総額の 88.6%を占め、前年度に比べ 78,389,516 円の減となっている。【表 61】この要因としては、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の減少が主な要因である。

基金費 23,021,000 円は決算剰余金の 2 分の 1 以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より 22,056,000 円の減となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、506,628,946 円である。

款別支出済額の状況は【表 61】のとおりである。

保険給付費の支出済額の状況は【表 62】のとおりである。

表 60

(単位：円・％・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	3,001,748,000	2,846,346,512	155,401,488	94.8
5	3,076,323,000	2,949,478,793	126,844,207	95.9
増減	△74,575,000	△103,132,281	28,557,281	△1.1

表 61

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	105,704,253	3.7	99,386,702	3.4	6,317,551	6.4
保 険 給 付 費	2,521,096,528	88.6	2,599,486,044	88.1	△78,389,516	△3.0
地域支援事業費	103,091,896	3.6	114,335,627	3.9	△11,243,731	△9.8
保健福祉事業費	44,445,745	1.6	26,160,227	0.9	18,285,518	69.9
基 金 費	23,021,000	0.8	45,077,000	1.5	△22,056,000	△48.9
諸 支 出 金	48,987,090	1.7	65,033,193	2.2	△16,046,103	△24.7
計	2,846,346,512	100.0	2,949,478,793	100.0	△103,132,281	△3.5

表 62 (保険給付費)

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	442,456,727	17.6	477,405,031	18.4	△34,948,304	△7.3
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	538,255,696	21.4	560,651,965	21.6	△22,396,269	△4.0
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,160,918,131	46.0	1,181,913,591	45.5	△20,995,460	△1.8
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	3,199,974	0.1	3,433,960	0.1	△233,986	△6.8
	居宅介護住宅改修費	5,560,741	0.2	5,918,447	0.2	△357,706	△6.0
	居宅介護サービス計画給付費	59,581,669	2.4	62,809,224	2.4	△3,227,555	△5.1

	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,209,972,938	87.7	2,292,132,218	88.2	△82,159,280	△3.6
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	87,467,478	3.4	84,737,686	3.2	2,729,792	3.2
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	12,222,513	0.5	8,364,348	0.3	3,858,165	46.1
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	2,056,164	0.1	1,728,758	0.1	327,406	18.9
	介護予防住宅改修費	6,415,390	0.3	5,678,566	0.2	736,824	13.0
	介護予防サービス計画給付費	15,591,120	0.6	14,622,420	0.6	968,700	6.6
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	123,752,665	4.9	115,131,778	4.4	8,620,887	7.5
	審査支払手数料	2,123,030	0.1	1,959,826	0.1	163,204	8.3
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	72,392,186	2.9	70,895,328	2.7	1,496,858	2.1
	高額介護予防サービス費	134,919	0.0	145,216	0.0	△10,297	△7.1
	計	72,527,105	2.9	71,040,544	2.7	1,486,561	2.1
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	103,587,300	4.1	110,715,701	4.3	△7,128,401	△6.4
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	178,864	0.0	74,565	0.0	104,299	139.9
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	103,766,164	4.1	110,790,266	4.3	△7,024,102	△6.3
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	8,939,324	0.3	8,352,663	0.3	586,661	7.0
	高額医療合算介護予防サービス費	15,302	0.0	78,749	0.0	△63,447	△80.6
	計	8,954,626	0.3	8,431,412	0.3	523,214	6.2
	合 計	2,521,096,528	100.0	2,599,486,044	100.0	△78,389,516	△3.0

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 17,200,000 円で、補正予算において 444,000 円を減額し、予算現額は 16,756,000 円となり、前年度に比べ 824,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 16,365,744 円、歳出 16,363,869 円で歳入歳出差引額 1,875 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 63】のとおりである。

表 63

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
6	16,756,000	16,365,744	16,363,869	1,875	0	1,875	97.7	97.7
5	15,932,000	15,525,529	15,201,745	323,784	0	323,784	97.4	95.4
増減	824,000	840,215	1,162,124	△321,909	0	△321,909	0.3	2.3

イ 歳入について

予算現額16,756,000円に対し、調定額、収入済額ともに16,365,744円で収入率は対予算 97.7%、対調定100.0%である。収入済額は前年度に比べ840,215円の増となっている。【表64】

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入（介護予防サービス計画作成収入）15,475,960 円、一般会計からの繰入金 566,000 円、繰越金 323,784 円である。

表 64

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	16,756,000	16,365,744	16,365,744	97.7	100.0
5	15,932,000	15,525,529	15,525,529	97.4	100.0
増減	824,000	840,215	840,215	0.3	0.0

ウ 歳出について

予算現額16,756,000円に対し、支出済額は16,363,869円で、執行率は97.7%となり392,131円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ1,162,124円の増となっている。【表65】

支出済額は、要支援1、2の認定者への介護予防サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託等の委託料124,516円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料の使用料及び賃借料1,426,928円などである。

表 65

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	16,756,000	16,363,869	392,131	97.7
5	15,932,000	15,201,745	730,255	95.4
増減	824,000	1,162,124	△338,124	2.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 493,000,000 円で、補正予算において 51,206,000 円を増額し、予算現額は 544,206,000 円となり、前年度に比べ 54,186,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 543,295,570 円、歳出 541,613,960 円で歳入歳出差引額 1,681,610 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 66】のとおりである。

表 66

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
6	544,206,000	543,295,570	541,613,960	1,681,610	0	1,681,610	99.8	99.5
5	490,020,000	493,456,422	487,833,989	5,622,433	0	5,622,433	100.7	99.6
増減	54,186,000	49,839,148	53,779,971	△3,940,823	0	△3,940,823	△0.9	△0.1

イ 歳入について

予算現額 544,206,000 円に対し、調定額 545,568,117 円、収入済額 543,295,570 円で、収入率は対予算 99.8%、対調定 99.6%である。収入済額は前年度に比べ 49,839,148 円の増となっている。【表 67】

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 325,746,085 円、一般会計繰入金 206,599,172 円、繰越金 5,622,433 円、諸収入 5,286,580 円などである。

不納欠損額 125,280 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 2,147,267 円は前年度より 59,735 円増加している。普通徴収保険料に係る収入未済であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納向上への取組みが望まれる。

款別収入済額の状況は【表 68】のとおりである。

表 67

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	544,206,000	545,568,117	543,295,570	125,280	2,147,267	99.8	99.6
5	490,020,000	495,709,454	493,456,422	165,500	2,087,532	100.7	99.5
増減	54,186,000	49,858,663	49,839,148	△40,220	59,735	△0.9	0.1

表 68

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	325,746,085	60.0	288,982,243	58.6	36,763,842	12.7
使用料及び手数料	41,300	0.0	41,900	0.0	△600	△1.4
繰 入 金	206,599,172	38.0	197,502,301	40.0	9,096,871	4.6
繰 越 金	5,622,433	1.0	2,487,790	0.5	3,134,643	126.0
諸 収 入	5,286,580	1.0	4,442,188	0.9	844,392	19.0
計	543,295,570	100.0	493,456,422	100.0	49,839,148	10.1

ウ 歳出について

予算現額 544,206,000 円に対し、支出済額は 541,613,960 円で、執行率は 99.5%となり 2,592,040 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 53,779,971 円の増となっている。【表 69】

支出済額の主なものは、広域連合納付金 511,241,208 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 8,023,383 円などである。なお、広域連合納付金は支出済総額の 94.4%を占め、前年度に比べ 50,716,758 円の増となっている。

款別支出済額の状況は【表 70】のとおりである。

表 69

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	544,206,000	541,613,960	2,592,040	99.5
5	490,020,000	487,833,989	2,186,011	99.6
増減	54,186,000	53,779,971	406,029	△0.1

表 70

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	21,950,969	4.0	17,735,190	3.6	4,215,779	23.8
広域連合納付金	511,241,208	94.4	460,524,450	94.4	50,716,758	11.0
保 健 事 業 費	8,023,383	1.5	9,257,149	1.9	△1,233,766	△13.3
諸 支 出 金	398,400	0.1	317,200	0.1	81,200	25.6
計	541,613,960	100.0	487,833,989	100.0	53,779,971	11.0

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、土地・建物において錯誤による修正や記載漏れによる追加があったものの、それぞれの年度末現在高は正確であることを確認した。

令和7年3月31日現在における各種財産の増減内容は【表76】のとおりである。

表 76

区 分			年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産（㎡）	2,558,891	△18,287	2,540,604
		普通財産（㎡）	558,062	△9,420	548,642
		山 林	直営（㎡）	215,883	12,286,906
			分収（㎡）	△148,915	4,059,959
			計（㎡）	66,968	16,346,865
		合計（㎡）	19,396,850	39,261	19,436,111
	国有分収林（㎡）		3,175,284	△208,422	2,966,862
	建 物（㎡）		193,809	△3,965	189,844
	立 木（㎡）		606,573	△11,325	595,248
	物権（地上権）（㎡）		4,178,918	0	4,178,918
	有価証券（株券）（千円）		2,804	0	2,804
	出資による権利（千円）		36,569	0	36,569
物品	乗用自動車ほか（台）		167	△1	166
債権	各種貸付金（千円）		586,856	8,289	595,145
基金	各種基金（千円）		10,853,624	△142,134	10,711,490

※決算書の財産に関する調書は四捨五入しているため、合計と内訳合計が一致しない場合がある。

表内の決算年度中の増減高の主な内容については次のとおりである。

ア 土 地

行政財産の 18,287 m²の減は、主に轟公園の地積修正による減や公営住宅の用途変更による普通財産への所管替え等によるものである。

普通財産の 9,420 m²の減は、県の砂防工事に伴う管理用地として譲渡するため、昨年度に普通財産へ所管換えをした直営市有林を売却したことが主な理由である。

山林の 66,968 m²の増は、錯誤による地積修正や削除も行われているが、白木山神の記載漏れによる追加が主なものである。

イ 建 物

建物の 3,965 m²の減は、木造 102 m²の減と非木造 3,863 m²の減である。

木造 102 m²の減は、田中教職員住宅の解体による減が主なものである。

非木造 3,863 m²の減は、衛生センターきらり館の面積修正による増と、大口ふれあいセンターの解体による減が主なものである。

ウ 債 権

債権の各種貸付金による 8,289 千円の増は、奨学資金貸付金が 8,679 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 390 千円減少したことによるものである。

エ 基 金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

第8 むすび

今回、審査に付された令和6年度一般会計及び各特別会計の決算並びに財産の管理状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。審査の結果、各会計決算及び管理する財産ともに計数に誤りはなく、財産のうち基金の管理についても各条例の設置目的に準拠し適正に処理されていた。また、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえ、会計処理は良好であり、証拠書類等も十分に整備されていることを認めた。

現在、世界情勢の影響を受けた物価の上昇が続いており、特に原材料や資源価格の高騰は、中小企業や農業者、生活者に長期的な影響を及ぼしている。令和6年度には米の価格高騰や品薄の影響で「令和の米騒動」と呼ばれる事象も発生し、米価上昇により農業者に一定の恩恵はあったものの、米価は依然として不安定で、生産コストの上昇なども含め構造的な経営の厳しさが残る状況にある。こうした状況下において、当年度の一般会計に係る事業執行は、国の物価高騰対応重点支援事業を実施しながら、「第2次伊佐市総合振興計画」に基づき、必要な施策・事業を推進する予算が、ほぼ計画どおりに執行されていることを認めた。

歳入については、前年度と比較して歳入総額は約2億9,800万円の増となった。主な要因として、市税に関して市民税及び固定資産税の減少はあったものの鉱産税の増加により減少を抑えられたこと、普通交付税が個別算定経費の費目新設などにより増額となったこと、多額の事業を行うため市債が増加したことなどが影響している。収入未済額が昨年度に比べ2億7,700万円減少し一定の改善がみられるが、依然として多額であり、その縮減に向けた対策を引き続き推進していただきたい。

歳出についても、前年度と比較して歳出総額は約4億1,000万円の増となった。新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修事業が本格化したことや、災害対策としての防災ラジオを含んだデジタル同報無線システム整備などが主な要因である。執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められたが、令和8年度に完成予定の新庁舎建設をはじめ、その他の公共施設も順次改修等が行われていくことが予測されるため、今後も、各事業の効果を十分に検証し、効率的かつ効果的な事業運営を実施していただきたい。また、不用額については、やむを得ない部分もあると理解するが、予算の適正な設定と適時・的確な見直しを通じて、効率的な予算執行に努めていただきたい。

当年度の一般会計の財政状況は、実質収支は黒字を維持したものの、前年度より減少している。この要因は様々であるが、財政調整基金繰入金の減額が主な理由である。単年度収支及び実質単年度収支についてはともに赤字で、単年度収支は前年度と比較すると赤字幅が増加しており、主な理由は実質収支と同様である。実質単年度収支については赤字幅が減少し改善が見られる。

決算統計における普通会計の決算分析の財政指標では、財政の弾力性を判断する経常収支比率は90.7%（前年度92.0%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は9.1%（前年度8.9%）、財政力を判断する財政力指数は0.38（前年度と同じ）となっている。

今後の財政運営については、新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修工事など、公共施設の新たな設置や維持改修費用の増加が見込まれ、公債費、物件費などに充当する経常一般財源の負担がさらに増え、地方交付税の水準が数年は維持できたとしても厳しい財政状況が続くことが予想されるため、将来の予測を立てた十分な対策が強く求められる。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、被保険者数に応じた運用財源の確保等の課題を抱えているが、引き続き保健事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り、今後も健全かつ適正な運営に努めていただきたい。国民健康保険事業では一般会計からの法定外繰入金が年々増えており、当年度においては歳入不足が生じたため翌年度歳入繰上充用金で補填が行われた。令和7年度から実施の税率改定によって収入を安定させ、より健全で適正な運営が行われることを期待する。

介護サービス事業においては、収支補填のための一般会計からの繰入を行っている。今後も歳入歳出バランスに留意され適正な運営に努めていただきたい。

最後に、市民の福祉向上と安全・安心な環境づくりに、職員一丸となり最大限の努力を払っていることは高く評価する。しかしながら、人口減少や少子高齢化、物価高騰など多くの課題が山積しており、今後も厳しい環境が続くことが予想される。これらの状況を踏まえ、本市の財政力を十分に見極めつつ、経常経費の抑制と事業の費用対効果の継続的検証により、市民ニーズに応じた各事業執行には、限られた財源を最大限活用し、積極的かつ健全な行財政運営を実現されることを強く望む。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠損額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	予算現額と収入 済額との比較 (c) - (e)	最 終 予算額	収 入 済 額	対 予算額 (e)/(c)	対 調定額 (e)/(d)
1 市 税	3,088,144,000	12,184,000	3,100,328,000	3,460,633,290	3,273,517,707	11,794,581	175,321,002	△ 173,189,707	15.0	16.2	105.6	94.6
2 地 方 譲 与 税	211,697,000	7,033,000	218,730,000	218,460,000	218,460,000	0	0	270,000	1.1	1.1	99.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	500,000	41,000	541,000	896,000	896,000	0	0	△ 355,000	0.0	0.0	165.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	5,200,000	0	5,200,000	10,234,000	10,234,000	0	0	△ 5,034,000	0.0	0.1	196.8	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,600,000	0	4,600,000	14,238,000	14,238,000	0	0	△ 9,638,000	0.0	0.1	309.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,042,000	0	35,042,000	40,602,000	40,602,000	0	0	△ 5,560,000	0.2	0.2	115.9	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	558,200,000	0	558,200,000	615,821,000	615,821,000	0	0	△ 57,621,000	2.7	3.0	110.3	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,400,000	1,295,000	8,695,000	12,761,000	12,761,000	0	0	△ 4,066,000	0.0	0.1	146.8	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	98,501,000	821,000	99,322,000	99,322,000	99,322,000	0	0	0	0.5	0.5	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	5,703,000,000	559,719,000	6,262,719,000	6,366,587,000	6,366,587,000	0	0	△ 103,868,000	30.3	31.5	101.7	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200,000	0	2,200,000	1,808,000	1,808,000	0	0	392,000	0.0	0.0	82.2	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	54,038,000	△ 652,000	53,386,000	61,498,430	61,115,310	99,600	283,520	△ 7,729,310	0.3	0.3	114.5	99.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	177,918,000	12,635,000	190,553,000	265,323,974	188,970,499	5,956,173	70,397,302	1,582,501	0.9	0.9	99.2	71.2
14 国 庫 支 出 金	2,853,263,000	234,545,000	3,087,808,000	3,021,572,412	2,974,272,412	0	47,300,000	113,535,588	14.9	14.7	96.3	98.4
15 県 支 出 金	1,645,177,000	46,694,000	1,691,871,000	1,635,166,424	1,615,645,317	0	19,521,107	76,225,683	8.2	8.0	95.5	98.8
16 財 産 収 入	33,088,000	18,563,000	51,651,000	79,877,351	79,877,351	0	0	△ 28,226,351	0.2	0.4	154.6	100.0
17 寄 附 金	627,787,000	85,698,000	713,485,000	631,655,381	631,655,381	0	0	81,829,619	3.5	3.1	88.5	100.0
18 繰 入 金	1,454,195,000	△ 945,867,000	508,328,000	246,062,424	246,062,424	0	0	262,265,576	2.5	1.2	48.4	100.0
19 繰 越 金	400,000,000	902,169,000	1,302,169,000	1,302,169,092	1,302,169,092	0	0	△ 92	6.3	6.4	100.0	100.0
20 諸 収 入	235,450,000	123,679,000	359,129,000	768,698,368	311,973,050	0	456,725,318	47,155,950	1.7	1.5	86.9	40.6
21 市 債	2,670,600,000	△ 247,700,000	2,422,900,000	2,170,600,000	2,170,600,000	0	0	252,300,000	11.7	10.7	89.6	100.0
歳 入 合 計	19,866,000,000	810,857,000	20,676,857,000	21,023,986,146	20,236,587,543	17,850,354	769,548,249	440,269,457	100.0	100.0	97.9	96.3

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支出割合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支 出 済 額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (事故繰越し) (f)	不 用 額 (d) - (e) - (f)	最 終 予算額	支 出 済 額	対 予算額 (e)/(d)
1 議 会 費	140,292,000	△ 6,843,000	0	133,449,000	130,542,294	0	2,906,706	0.6	0.7	97.8
2 総 務 費	3,829,559,000	△ 352,697,000	370,056,000	3,846,918,000	3,225,106,977	473,763,000	148,048,023	18.6	16.9	83.8
3 民 生 費	6,445,948,000	319,378,000	167,696,000	6,933,022,000	6,649,904,069	13,816,000	269,301,931	33.5	34.9	95.9
4 衛 生 費	1,504,750,000	△ 129,559,000	146,166,000	1,521,357,000	1,361,787,849	0	159,569,151	7.4	7.2	89.5
5 労 働 費	7,737,000	0	0	7,737,000	7,737,000	0	0	0.0	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,285,687,000	△ 22,501,000	0	1,263,186,000	1,159,977,600	36,900,000	66,308,400	6.1	6.1	91.8
7 商 工 費	753,030,000	41,749,000	0	794,779,000	731,243,617	0	63,535,383	3.8	3.8	92.0
8 土 木 費	789,215,000	△ 20,638,000	69,333,000	837,910,000	714,218,426	78,140,000	45,551,574	4.1	3.8	85.2
9 消 防 費	1,493,500,000	△ 3,354,000	0	1,490,146,000	1,446,644,426	10,472,000	33,029,574	7.2	7.6	97.1
10 教 育 費	1,482,711,000	34,202,000	125,709,000	1,642,622,000	1,536,397,711	8,099,000	98,125,289	7.9	8.1	93.5
11 災 害 復 旧 費	205,561,000	29,858,000	73,962,000	309,381,000	199,926,327	90,060,000	19,394,673	1.5	1.0	64.6
12 公 債 費	1,898,010,000	△ 14,970,000	0	1,883,040,000	1,882,216,480	0	823,520	9.1	9.9	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 16,690,000	13,310,000	0	0	13,310,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,866,000,000	△ 125,375,000	936,232,000	20,676,857,000	19,045,702,776	711,250,000	919,904,224	100.0	100.0	92.1

※翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越458,690,000円、繰越明許費252,560,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

令和6年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

伊佐市土地開発基金

伊佐市中山間ふるさと保全対策基金

伊佐市子ども医療費資金貸付基金

伊佐市肉用牛特別導入基金

伊佐市肉用牛規模拡大事業基金

伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行なわれているかを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

令和6年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第6 審査の日程

令和7年7月1日から令和7年8月29日まで

第7 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

なお、各基金については、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は、現金 1,000,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中は貸付けが行われなかった。これまでの貸付けに伴う返還金は 2,000,000 円（うち全額返還済 5 頭）で、当年度末現在高は 10,541,618 円となっている。その内訳は現金残高 9,181,618 円、貸付金残高 10 頭分 1,360,000 円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 16 頭分 7,495,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 7,899,409 円（うち全額返還済 14 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、現金残高 27,024,409 円、貸付金残高 77 頭分 24,465,591 円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、10 件 1,395,207 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

2 定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	年度当初 現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末 現金残高	備 考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積 立 － 運 用 － (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積 立 －	20,000,626	
子ども医療費 資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	貸付け － 償 還 －	1,000,000	
肉用牛特別導入 基金	10,541,618	0	10,541,618	7,181,618	貸付け 0 (0頭) 償 還 2,000,000 (5頭)	9,181,618	運用中 (10 頭) 1,360,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	26,620,000	貸付け 7,495,000 (16頭) 償 還 7,899,409 (14頭)	27,024,409	運用中 (77 頭) 24,465,591
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 1,395,207 (10件) 償 還 1,395,207 (10件) 回転率 0.47 回	3,000,000	